



江名輝彦宇宙通信株式会社社長

世界の衛星企業 CEO に聞く

宇宙通信株式会社
江名輝彦社長

インタビュー / 本誌編集特別顧問
鈴木良昭 (通信総合研究所無線通信部門長)

— 本日はお忙しいところありがとうございます。最初にお伺いしたいと思いますのは、衛星通信ビジネスが20世紀末に目覚ましい発展を遂げてきましたが、今後、衛星通信はどのように発展していくとお考えでしょうか？

情報通信産業は近年急速に発展しつつありますが、衛星通信もその特長と強みを生かした利用分野が更に拡大し重要性を増して行くものと期待しています。また、今後は衛星通信を独立した通信手段として位置付けるだけでなく、衛星通信の特長を生かしながら他の通信手段と融合し総合的なネットワークを形成していくこともますます重要になるであろうと考えています。衛星通信の特長とは、広域性・同報性・

柔軟性・耐災害性といった点で、他の通信手段にはない強みを持っています。

— SCCにおける現在の事業内容と今後どのような展開をお考えでしょうか。衛星を使ったインターネットサービスなどの新しいサービスの動向はいかがでしょうか？

第1種電気通信事業者としての衛星回線(帯域)の提供が事業の中心で現在スーパーバードA、B2、C、Dの4衛星を運用中です。D号はBSと同じ東経110度において2002年春より始まる放送サービスに供される予定で現在委託放送事業各社が鋭意準備を進めています。

回線提供は、利用帯域や利用時間に応じた各種メニューを準備しています。また、B2号機とC号機には海外ビームや可動ビームを搭載しており、国際通信回線としても広く利用いただけます。

さらに、帯域の販売に加え、1996年より開始したDirecPCサービスのよう、当社自らが衛星回線を使い特定のアプリケーションやプラットフォームを提供するサービス主体の事業もはじめております。



江名輝彦社長（左）と鈴木良昭氏（右）

当社のユーザは、TV局、新聞社、各種放送事業者、一般企業、公益企業、自治体、各種教育機関など多岐に及んでおります。映像伝送・中継、放送、企業（組織）内ネットワーク、社内外教育、防災非常通信、遠隔監視・遠隔制御、コンテンツ配信などが主な利用用途になります。

衛星インターネットとしては、地上回線と組み合わせたDirecPCサービス、衛星回線のみで双方向通信を提供するDirecWayサービス等があります。DirecPCサービスは既に2万局以上に利用頂いており、今後更にユーザー数の拡大が期待されます。

— DirecPCサービスは現在個人向けのサービスはされていないようですが、その理由と今後の個人向けサービスの可能性についてお聞かせ下さい。

データを多地点に配信する場合、衛星通信ではシステムを変更することなく受信拠点数を容易に増やせる、といった大きな特長があります。また地上の通信網では様々な機器や回線を経由してようやくデータが送り届けられますが、衛星通信の場合はダイレクトに送り手と受け手を結びます。DirecPCが企業内通信において評価を頂いているのは、このような多地点への配信業務において最も確実かつ低コストな手段であるためです。

個人向けですが、設置スペースが限られることから、データ通信だけの為に衛星通信設備を設置いただくのは抵抗があるのではないかと考えます。衛星放送やCATVの様に娯楽等を主体で構築された既存インフラに相乗りするのが現実的な攻め方だと考えています。DirecPCの個人向けサービスは行っていませんが、株式会社ヒップスによるHitPopsというサービスを提供しています。

これはCATVネットワーク上のサーバに対して、衛星経由で多地点配信を行い、個人はCATVの高速ネットワークを通じてサーバにアクセスするといったサービス形態です。個人にとっては地上の高速回線速度を享受でき、また衛星受信用に個別にアンテナを用意する必要がないというメリットがあります。

今後 やはり既存インフラに相乗りした形での個人向け直接配信が出てくる可能性もあります。例えば、特定分野に関心を持つコミュニティ内でデータをメンバに一斉配信するような用途においては、企業向けと同様の導入効果が期待できます。

— スーパーバード衛星はアジア太平洋地域へのサービスが可能ですが、現状と今後の展開方針についてお聞かせ下さい。

先程申し上げました通り当社が現在保有する4機の衛星の内、スーパーバードB2号機とC号機が海外でも利用可能なビームを搭載しております。

海外での利用を大きく分けると、アジア太平洋諸国による単独での利用、アジア太平洋諸国間の接続、日本企業等による日本とアジア太平洋諸国との接続、の3ケースがありますが、いずれも将来利用を拡大していくものと期待しております。

アジア諸国の利用に関しては現在、台湾、ベトナム等において利用されております。情報の需要の増大に対して地上網の整備が追いつかない地域においては、衛星通信は非常に強力なソリューションであり、当面この需要は存続するものと考えております。

また、日本とアジア間は主にTV局が海外からの映像中継、素材収集を行う際に利用頂いており、身近なところでは、アフガニスタンに関する映像伝送などが例として挙げられます。回線設定が迅速かつ柔軟に行える点で、衛星通信は地上回線に対して極めて優れており、このような用途において衛星通信は引き続き活発に利用されていくことでしょう。

— 衛星通信と光ファイバーとの間の競争をどのようにお考えでしょうか？

光ファイバーの速度を上げる技術は劇的に進化しており、2地点間の通信速度のみを比較すると、競争する余地はありません。単純に光ファイバーで置換できるような衛星通信の利用方法は次第になくなるでしょう。

衛星通信の特長は陸海空を問わず広域をカバーすること(広域性)、多地点に対して確実に同時配信できること(同報性)、配信拠点数に制約が



ないこと、迅速かつ柔軟に回線を確立できること(柔軟性)、地震等災害に対して強いこと(耐災害性)、直接配信によるシンプルなシステムであること、等であり、光ファイバーの普及によってもこの魅力が失われることはありません。情報通信産業全体が進展していく中で、衛星通信も確実にその特徴を生かし成長していくものと考えております。

— 民間から見た国の宇宙通信の在り方をどのようにお考えでしょうか？

衛星通信は、通信、放送を始めとした幅広い分野で既に不可欠のインフラに成長し国民生活の安全と向上に大きく寄与しております。しかしながらその割には国としての民間に対する支援が十分ではないと感じます。当社は今まで7機の衛星を打ち上げ、最近8機目を発注したところですが衛星、打上げロケット共全て外国製です。日本も長年宇宙開発に取り組んでおりますが残念ながら衛星、ロケットについては未だ十分な国際競争力を備えたメーカーが育ってないのが実情と云えます。今後の国の宇宙開発では産業化育成の視点をもっと強化する必要があると思います。

一方私共衛星通信事業者の立場はどうかと云いますと初期投資が膨大で一旦打ち上げたら10年以上の衛星寿命の間、スペックの変更がきかず、その間ユーザがつかなければ確実に損が積



や超高速インターネット衛星、準天頂衛星の研究などを行っています。

通信総合研究所の直接の管轄ではないかも知れませんが、他国との競争政策における国策的位置付けや経済波及効果・シナリオについてもっと掘り下げた検討が行われるべきと考えます。

ETS-1、超高速インターネット衛星、準天頂衛星のいずれにおいてもどちらかという技術的関心が先行しているように見受けられます。まずは測地、環境、防災・緊急・安全保障といったアプリケーションが検討され、更に産業育成の視点を含めた総合的な計画立案が必要と考えます。

み重なる衛星通信は事業リスクも大きく、自ら新技術を開発し新たなビジネスを積極展開する余力を持つことは困難です。然し衛星通信が今後更に発展する為には実用に即した技術開発が不可欠で諸外国でも競って開発を進めています。従ってこのまま手をこまねいていたのでは私共通信事業者は何時まで経っても先進国依存体質から脱却できないことになる。矢張りこういった先端技術開発は国が前向きに取り組み民間に技術移転することが必要でそれが日本の宇宙関連メーカー、通信事業者を育成することになり宇宙産業の裾野を拓げることになると思います。

技術的な関心としては、軌道上でミッション特性を変更できるような技術の発展は非常に魅力的です。前にも申し上げましたが、衛星通信は初期投資が膨大である上、打上げ後は10数年間システム内容を変更できないため、民間事業者は、どうしても技術的に保守的な方向に向かうこととなります。軌道上で通信方式やビーム形状を変更できるようになれば、10数年間のマーケットの変化に柔軟に対応できるようになり、より積極的なビジネス展開を図れるようになります。既に基礎研究は進んでいると聞いておりますが、早期に実用研究を進めていただきたいと考えます。

— 通総研のような国の研究機関に期待するところは？ 現在、次世代の移動体衛星通信のためのETS-

— ありがとうございます。

